

令和 3 年度政策評価結果の政策への反映状況

令和 4 年 6 月
経済産業省

①経済産業省の政策評価の結果の政策への反映状況（事前評価・事後評価）

（事前評価）

（単位：件）

	研究開発	公共事業	政府開発 援助	規制	租税特別 措置等	一般分野	計
評価実施件数	12	1	0	8	25	0	46
政策評価の結果の政策への 反映状況	12	1	0	8	25	0	46
予算要求への反映	12	1	0	0	0	0	13
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0
機構要求への反映	0	0	0	0	0	0	0
定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0

（事後評価）

（単位：件）

（単位：件）

	実施中の政策（未着手・未了除く）					未着手・未了の事業（公共事業、政府開発援助等）	小計	完了後・終了時の事業等（研究開発、公共事業等）	合計	
	一般分野		規制	租税特別措置等						
	目標管理型の政策評価	目標管理型以外の政策評価								
評価実施件数	26	0	7	12	1	46	0	46		
政策評価の結果の政策への反映状況	26	0	7	12	1	46				
これまでの取組を引き続き推進	26	0	7	12	1	46				
評価対象政策の改善・見直しを実施	0	0	0	0	0	0				
評価対象政策の重点化等	0	0	0	0	0	0				
評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0	0				
評価対象政策を廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0	0				
予算要求への反映	26	0	0	0	1	27				
機構・定員要求への反映	14	0	0	0	0	14				
機構要求への反映	2	0	0	0	0	2				
定員要求への反映	14	0	0	0	0	14				
事前分析表の変更	7									
達成すべき目標を変更	0									
測定指標を変更	7									
達成手段を変更	0									
その他の変更	0									
事前分析表の変更なし	19									
未定・検討中等	0									

（注）各評価対象政策の結果及びこれらの政策への反映状況については、総務省ホームページ(https://www.soumu.go.jp/main_content/000789217.pdf)参照

②経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ファインセラミックスの革新製造プロセスの開発（「先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業」の新規テーマ）※NEDO事業名：次世代ファインセラミックスの統一的プロセス基盤技術開発事業（令和3年9月28日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和4年度概算要求（3,170百万円の内数）を行った（令和4年度予算案額：2,200百万円の内数）。
2	機能性化学品の連続精密生産の開発（「先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業」の新規テーマ）※NEDO事業名：「機能性化学品の連続精密生産プロセス技術の開発」に「合成プロセス設計技術の開発」を追加（令和3年9月28日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和4年度概算要求（3,170百万円の内数）を行った（令和4年度予算案額：2,200百万円の内数）。
3	次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト（令和3年9月28日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和4年度概算要求（3,800百万円）を行った（令和4年度予算案額：2,930百万円）。
4	産業DXのためのデジタルインフラ整備事業（令和3年9月28日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和4年度概算要求（2,500百万円）を行った（令和4年度予算案額：2,201百万円）。
5	エッジ領域におけるヘテロジニアスデバイスのための技術開発（「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発」に追加する新規テーマ）（令和3年9月28日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和4年度概算要求（10,500百万円の内数）を行った（令和4年度予算案額：10,047百万円の内数）。
6	再生医療技術を応用した高度な創薬支援ツール技術開発（「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業」に追加する新規テーマ）（令和3年9月28日公表）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和4年度概算要求（4,600百万円）を行った（令和4年度予算案額：3,920百万円の内数）。
7	DERを活用したローカルフレキシビリティ技術開発（「蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業」に追加する新規テーマ）※NE	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和4年度概算要求（5,700百万円の内数）を行った（令和4年度予算案額：4,620百万円の内数）。

	DO事業名：電力系統の混雑緩和のための分散型エネルギーリソース制御技術開発（令和3年9月28日公表）	
8	次世代系統安定化技術に向けた研究開発（「再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業」に追加する新規テーマ）※NEDO事業名：再生可能エネルギーの主力電源化に向けた次々世代電力ネットワーク安定化技術開発（令和3年9月28日公表）	＜予算要求＞ 政策評価結果を踏まえ、令和4年度概算要求（6,000百万円の内数）を行った（令和4年度予算案額：5,500百万円の内数）。
9	ブルーアンモニア製造に係る技術開発（「化石燃料のゼロ・エミッション化に向けたバイオジェット燃料・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業」に追加する新規テーマ）※NEDO事業名：燃料アンモニア利用・生産技術開発（令和3年9月28日公表）	＜予算要求＞ 政策評価結果を踏まえ、令和4年度概算要求（9,880百万円の内数）を行った（令和4年度予算案額：7,080百万円の内数）。
10	超高温を利用した水素大量製造技術実証事業（令和3年9月28日公表）	＜予算要求＞ 政策評価結果を踏まえ、令和4年度概算要求（900百万円）を行った（令和4年度予算案額：700百万円）。
11	地域の技術シーズ等を活用した研究開発型スタートアップ支援事業（令和4年3月18日公表）	＜予算要求＞ 政策評価結果を令和3年度補正予算事業（3,350百万円）に反映した。
12	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業（令和4年3月18日公表）	＜予算要求＞ 政策評価結果を令和3年度補正予算事業（110,003百万円）に反映した。

表2 公共事業を対象として評価を実施した政策（令和4年1月13日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業(1件)	
	県央広域工業用水道事業	＜予算要求＞ 政策評価結果を踏まえ、令和4年度予算事業（令和4年度予算案額：2,025百万円の内数）に反映した。

表3 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定計量器、使用の制限（令和3年6月3日	＜法令改正＞

	公表)	政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「計量法施行令等の一部を改正する政令（令和3年政令第215号）」が令和3年7月27日に公布された。
2	高圧ガス保安法上の適用除外の範囲の拡大、許可・届出の対象の合理化（令和3年8月25日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「高圧ガス保安法施行令の一部を改正する政令（令和3年政令第286号）」が令和3年10月20日に公布された。
3	生産規制の適用除外となる試験研究及び分析に用いられる特定物質等の対象追加、生産規制の適用除外のうち暫定的な措置の無期限化（令和3年10月28日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和3年政令第343号）」が令和3年12月24日に公布された。
4	安定的なエネルギー需給構造の確立を図るための各種制度の整備等の措置を講ずる政策（令和4年2月28日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和4年3月）。
5	産業保安分野における環境変化を踏まえた制度的措置（令和4年3月4日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和4年3月）。
6	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和4年3月11日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案（令和4年政令第59号）」が令和4年3月11日に公布された。
7	外国為替及び外国貿易法に基づく輸出管理（令和4年3月29日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案（令和4年政令第122号）」が令和4年3月29日に公布された。
8	長期使用製品安全点検制度（令和4年3月31日公表）	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「消費生活用製品安全法施行令の一部を改正する政令（令和3年政令第214号）」が令和3年7月27日に公布された。

表4 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例の拡充及び延長（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例の拡充及び延長について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制

		改正の大綱において、措置された)。
2	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長 (令和3年9月3日公表)	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長について、令和4年度改正要望を行った(令和4年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。
3	2025年大阪・関西万博の円滑な開催に向けた所要の措置(令和3年9月3日公表)	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、2025年大阪・関西万博の円滑な開催に向けた所要の措置について、令和4年度改正要望を行った(令和4年度税制改正の大綱において、措置された)。
4	海外投資等損失準備金の延長(令和3年9月3日公表)	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、海外投資等損失準備金の延長について、令和4年度改正要望を行った(令和4年度税制改正の大綱において、措置された)。
5	探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除の拡充及び延長(令和3年9月3日公表)	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除の拡充及び延長について、令和4年度改正要望を行った(令和4年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。
6	コロナ禍等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制に関する検討(令和3年9月3日公表)	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、コロナ禍等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制に関する税制措置について、令和4年度改正要望を行った(令和4年度税制改正の大綱において、措置された)。
7	独立行政法人中小企業基盤整備機構法に掲げる業務に関する文書における印紙税の非課税措置の検討(令和3年9月3日公表)	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に掲げる業務に関する文書における印紙税の非課税措置の検討について、令和4年度改正要望を行った(令和4年度税制改正の大綱において、措置されなかった)。
8	保険会社等の異常危険準備金の適用期限延長(令和3年9月3日公表)	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、保険会社等の異常危険準備金の適用期限延長について、令和4年度改正要望を行った(令和4年度税制改正の大綱において、措置された)。
9	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長(令和3年9月3日公表)	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長について、令和4年度改正要望を行った(令和4年度税制改正の大綱において、措置された)。
10	産業競争力強化法に基づく事業再編等に	<税制改正>

	係る登録免許税の軽減措置の延長（令和3年9月3日公表）	政策評価の結果を踏まえ、産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、措置された）。
11	認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除の見直し及び延長（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除の見直し及び延長について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
12	交際費の課税の特例（中小法人における損金算入の特例）措置の延長（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、交際費の課税の特例（中小法人における損金算入の特例）措置の延長について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、措置された）。
13	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
14	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、措置された）。
15	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、措置された）。
16	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
17	沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。

18	沖縄の産業イノベーション促進地域（仮称）（旧 産業高度化・事業革新促進地域）における課税の特例措置の延長等（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、沖縄の産業イノベーション促進地域（仮称）（旧 産業高度化・事業革新促進地域）における課税の特例措置の延長等について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
19	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長等（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長等について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
20	廃炉等積立金に係る収入割の特例措置の延長（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、廃炉等積立金に係る収入割の特例措置の延長について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、措置された）。
21	ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置の延長（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置の延長について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、措置された）。
22	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の延長（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の延長について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、措置された）。
23	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置（令和3年9月3日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。
24	大企業向け賃上げ促進税制（給与等の支給額が増加した場合の税額控除制度のうち新規雇用者に係る措置の改組）（令和4年3月14日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、大企業向け賃上げ促進税制について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、措置された）。
25	中小企業向け賃上げ促進税制（所得拡大促進税制の拡充）（令和4年3月14日公表）	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、中小企業向け賃上げ促進税制について、令和4年度改正要望を行った（令和4年度税制改正の大綱において、措置された）。

（事後評価）

表5 目標管理型の政策評価を実施した政策（実績評価方式）（令和3年9月22日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/reti_h25.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策1-1】 経済基盤	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> ※ 【施策1-2】新陳代謝（令和4年度概算要求額：1,097百万円（令和4年度予算案額：833百万円））の内数 <機構・定員要求> 定員：1名増員要求
2	【施策1-2】 新陳代謝	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額：1,097百万円（令和4年度予算案額：833百万円）
3	【施策1-3】 技術革新	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額:20,273百万円(令和4年度予算案額:1,824百万円) <事前分析表> 「政府研究開発投資の総額の規模」を新たな測定指標として設定。
4	【施策1-4】 基準認証	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額：3,367百万円（令和4年度予算案額：2,960百万円） <事前分析表> 「適正な計量の実施を確保し、経済及び文化の向上に寄与する。」を新たな測定指標として設定。
5	【施策1-5】 経済産業統計	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額：1,481百万円（令和4年度予算案額：1,475百万円）
6	【施策2-1】 ものづくり	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額:29,063百万円(令和4年度予算案額:23,173百万円) <機構・定員要求> 定員：3名増員要求 <事前分析表> 「官民合わせた研究開発投資の総額」を新たな測定指標として設定。
7	【施策2-2】 データ利活用	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額：4,117百万円（令和4年度予算案額：3,731百万円） <機構・定員要求> 機構：1名新設要求 定員：4名増員要求
8	【施策2-3】	相当程度	引き続き	<予算要求>

	サービス	進展あり	推進	令和4年度概算要求額：5,001百万円（令和4年度予算案額：3,050百万円）
9	【施策2-4】 クールジャパン	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額：5,339百万円（令和4年度予算案額：5,051百万円） <事前分析表> 「海外需要開拓支援機構の投資によって、海外展開等を行った企業数」、「2020年時点で市場規模900兆円以上とされている世界の文化関連産業のうち、主な対象分野となるファッション、コンテンツ、観光関連分野において相当程度のシェア獲得を目指す。」を新たな測定指標として設定。
10	【施策3-1】 サイバーセキュリティ	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額：2,280百万円（令和4年度予算案額：1,966百万円） <機構・定員要求> 定員：3名増員要求
11	【施策3-2】 産業保安・危機管理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額：5,197百万円（令和4年度予算案額：3,163百万円） <機構・定員要求> 機構：1名新設要求 定員：15名増員要求
12	【施策4-1】 国際交渉・連携	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額：3,996百万円（令和4年度予算案額：3,536百万円） <機構・定員要求> 定員：1名増員要求
13	【施策4-2】 海外市場開拓支援・対内投資	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額：8,864百万円（令和4年度予算案額：7,906百万円） <事前分析表> 「日本企業のインフラシステム受注額」を新たな測定指標として設定。
14	【施策4-3】 貿易管理・重要技術マネジメント	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額：2,236百万円（令和4年度予算案額：2,108百万円） <機構・定員要求> 定員：30名増員要求 <事前分析表> 「技術情報管理認証制度の普及状況」を新たな測定指標として設定。
15	【施策5-1】	進展が大	引き続き	<予算要求>

	経営革新・創業促進	きくない	推進	令和4年度概算要求額:62,123百万円(令和4年度予算案額:46,834百万円)
16	【施策5-2】 事業環境整備	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額:22,567百万円(令和4年度予算案額:19,953百万円) <機構・定員要求> 定員:2名増員要求
17	【施策5-3】 経営安定・取引適正化	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額:3,270百万円(令和4年度予算案額:2,353百万円) <機構・定員要求> 定員:20名増員要求 <事前分析表> 「人権意識の向上」を新たな測定指標として設定。
18	【施策5-4】 地域産業	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額:1,856百万円(令和4年度予算案額:1,176百万円) <機構・定員要求> 定員:2名増員要求
19	【施策5-5】 福島・震災復興	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額:24,632百万円(令和4年度予算案額:24,267百万円)
20	【施策6-1】 資源・燃料	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額:344,536百万円(令和4年度予算案額:303,662百万円) <機構・定員要求> 定員:1名増員要求
21	【施策6-2】 新エネルギー・省エネルギー	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額:363,378百万円(令和4年度予算案額:302,629百万円) <機構・定員要求> 定員:12名増員要求
22	【施策6-3】 電力・ガス	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額:162,186百万円(令和4年度予算案額:160,512百万円) <機構・定員要求> 定員:1名増員要求
23	【施策6-4】 環境	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額:4,837百万円(令和4年度予算案額:4,580百万円) <機構・定員要求> 定員:3名増員要求

24	【施策7-1】 製品安全	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> ※ 【施策3-2】産業保安・危機管理（令和4年度概算要求額：5,197百万円（令和4年度予算案額：3,163百万円））の内数
25	【施策7-2】 商取引安全	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額：426百万円（令和4年度予算案額：366百万円）
26	【施策7-3】 化学物質管理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和4年度概算要求額：574百万円（令和4年度予算案額：572百万円）

表6 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価 の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	製造、輸入、使用 を制限する化学 物質及び輸入を 禁止する製品の 指定(令和4年1月 19日公表)	必要性及 び有効性 が認めら れる	引き続き 推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
2	高圧ガス保安法 の自主保安の高 度化を促す制度 及び新技術等の 出現・普及に円滑 に対応する制度 (令和4年3月25 日公表)	必要性及 び有効性 が認めら れる	引き続き 推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
3	原子力発電にお ける使用済燃料 の再処理等のた めの積立て及び 管理に関する法 律の一部を改正 する法律の制定 に係る規制(令和 4年3月29日公表)	必要性及 び有効性 が認めら れる	引き続き 推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

4	非リスト規制品目に関する輸出規制の対象国の見直し(令和4年3月31日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
5	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制等(令和4年3月31日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
6	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制等(令和4年3月31日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
7	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制等(令和4年3月31日公表)	必要性及び有効性が認められる	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

表7 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和3年9月3日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	外国組合員に対する課税の特例	措置の継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
2	使用済自動車に係る自動車重量税の還付	措置の継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
3	青色申告特別控除	措置の継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
4	石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉱業権の鉱区に係る軽減	措置の継続が妥当	引き続き推進	<引き続き推進> 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。

	税率			
5	先物取引の差金等決裁に係る損失の繰越控除	措置の継続が妥当	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
6	相続財産に係る株式をその発行した非上場会社に譲渡した場合のみなし配当課税の特例	措置の継続が妥当	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
7	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（鉱害防止事業基金）	措置の継続が妥当	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
8	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（商品先物取引法に基づく委託者保護基金）	措置の継続が妥当	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
9	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（信用保証協会）	措置の継続が妥当	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
10	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（中小企業倒産防止共済制度）	措置の継続が妥当	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
11	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（総合特区法）	措置の継続が妥当	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
12	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所	措置の継続が妥当	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。

	得の特別控除（地域商店街活性化法、中心市街地活性化法）			
--	-----------------------------	--	--	--

表8 公共事業を対象として評価を実施した政策（未着手・未了の事業）（令和4年1月13日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/meti.html）参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業（1件）			
	利賀川工業用水道事業	事業の継続が妥当	引き続き推進	＜予算要求＞ 政策評価結果を踏まえ、本事業を継続することとし、令和4年度予算事業（令和4年度予算案額：2,025百万円の内数）に反映した。